（別紙２）

令和４年度上期「米子市公会堂」モニタリング評価表　〔令和５年１月〕

施設名	米子市公会堂	
施設所管課	経済部文化観光局文化振興課	
指定管理者名	団体名	（一財）米子市文化財団
	所在地	米子市角盤町２丁目６１番地
指定期間	令和３年４月１日　～　令和８年３月３１日	
選定方法	~~公募~~　・　非公募	
施設の設置目的	市政３０周年記念事業として昭和３３年に建設された米子市公会堂は、芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的としている。	
主な実施事業	鑑賞事業（優れた舞台芸術の鑑賞機会の提供）　年間３回程度 参加型事業（多数の市民が参加できる芸術文化の発表の機会提供）　年間３回程度 教育普及事業（芸術文化に関する普及活動、情報提供）　年間３回程度	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
Ⅰ　履行の確認　（６０点）			
１　施設全般の管理運営に関する業務			
⑴ 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	現地確認 人員配置は計画通りであり、災害マニュアル等を作成している。
⑵ 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	資料確認 適宜研修が実施されている。
⑶ 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	A	資料確認 ポスター、チラシの配布、報道機関への情報提供、テレビ、ラジオを使った広報等を積極的に行っている。
２　利用者に関する業務			
⑴ 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか	A	資料確認 今年度は新型コロナ感染によるイベント開催の規制が緩和されたため、利用者数が回復しつつある。
⑵ 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料確認 自主事業についてはアンケート用紙が配布され、要望等の実現策を検討していた。
３　保守点検並びに清掃等の業務			
⑴ 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。
⑵ 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行われている。

	⑶ 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料確認 適切に行なわれている。
	⑷ 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	資料確認 小修繕は職員が自前で行うなど適切に行なわれている。
	4　自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	資料確認・現地確認 事業計画書通り事業は実施されている。
	5　情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	資料確認 適切に行なわれている。
	6　管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	A	現地確認 大ホールのみならず、前庭、ホワイエ、集会室を活用し施設の積極的なＰＲを行い、利用者確保に努めているため。
Ⅱ　サービスの質の評価　（２５点）				
	1　利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料確認 自主事業の際は、アンケートを配布、集計され、利用者の回答内容は概ね良好であった。
	2　維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	現地確認・資料確認 花壇の手入れや除草、剪定作業なども含めて、適切に行なわれている。
	3　運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	現地確認・資料確認 利用者に対する対応について適切に行なわれている。
	4　自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	現地確認・資料確認 事業内容、回数ともに充実していたため。
	5　施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	現地確認 芸術文化の振興及び市民福祉の増進を図るといった設置目的に即した管理内容であった。
Ⅲ　サービスの安定性の評価　（１５点）				
	1　事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか **補足資料※２**	B	資料確認 妥当である
	2　経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか **補足資料※３**	B	資料確認 妥当である。
	3　団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか **補足資料※４**		

【総評（所管課評価）】 新型コロナウイルス感染拡大によるイベント開催の規制は緩和されてきたが、引き続き安心安全な環境でのイベント主催、貸館業務を実施することができた。また、「虹のひろば」「市民交流事業」などの自主事業に公会堂ならではの工夫が見られる点も評価できる。	合計点 （69）点/（95）点 ×100＝（72.63） 平均点 （3.632）点

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分　Ａ（優　良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（５点）

Ｂ（良　好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（３点）

Ｃ（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（１点）

Ｄ（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（０点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※１　利用状況

項　　目	本年度〔令和４年４月～9月〕　Ａ	前年度〔令和３年４月～9月〕　Ｂ	対比 Ａ－Ｂ、Ａ/Ｂ		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	183	183	0	100%	
施設利用者数	41,404	27,089	14,315	152.8%	コロナウイルス感染拡大による開催要件が緩和されたため
施設稼働率	100%	100%	0	100%	
事業開催数	8	15	−7	53.3%	前年度は上半期実施のイベントが多かったため

※２　事業収支

（１）収　入

項　　目	本年度〔令和４年４～9月〕　Ａ	前年度〔令和３年４月～9月〕　Ｂ	対比 Ａ－Ｂ、Ａ/Ｂ		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
利用料収入	7,289,294	4,779,220	2,510,074	152.5%	利用件数の増加による
指定管理料	26,532,000	26,918,000	- 386,000	98.6%	
事業収入	137,400	1,076,500	−939,100	12.8%	昨年度は上半期に新日本フィル等複数の有料公演が開催されたため
補助金及び助成金	0	0	0	100.0%	
その他	305,416	255,239	50,177	119.7%	
合計	34,264,110	33,028,959	1,235,151	103.7%	

（２）支　出

項　　目	本年度〔令和４年４～9月〕　Ａ	前年度〔令和３年４～9月〕　Ｂ	対比 Ａ－Ｂ、Ａ/Ｂ		対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	12,676,109	12,549,904	126,205	101.0%	
委託料	9,681,496	9,648,952	32,544	100.3%	
施設費	8,004,090	6,864,730	1,139,360	116.6%	

事業費	475,793	1,198,223	-722,430	39.7%	昨年度は上半期に新日本フィル等、複数の大規模な公演が開催されたため
合計	30,837,488	30,261,809	575,679	101.9%	

※3　経営状況分析指標

項　　目	本年度〔令和4年4～9月〕　A	前年度〔令和3年4～9月〕　B	対比 A－B、A/B		備　　考
①　事業収支	3,426,622	2,767,150	659,472	123.8%	利用料収入が増えたため
②利用料金比率	21.3%	14.5%	6.8	146.9%	利用料収入が増えたため
③人件費比率	41.1%	41.5%	-0.4	99.0%	
④外部委託費比率	31.4%	31.9%	-0.5	98.4%	
⑤利用者当たり管理コスト	744.8	1117.1	-372.3	66.7%	利用者数が増えたため
⑥利用者当たり自治体負担コスト	640.8	993.7	-352.9	64.5%	利用者数が増えたため

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4　団体等の経営状況（年度毎下期に実施し、上期では行いません。）

項　　目	平成３０年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	備　　考
①自己資本比率	44.9	62.8	44.8	55.5		
②流動比率	191.7	323.6	196.3	257.0		
③固定長期適合率	11.2	11.0	12.6	10.9		
④総資産経常利益率	4.4	-0.5	-8.1	8.8		
評　　価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去４年分を記載。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、７０%以上なら理想企業、４０%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×１００　　【例】800÷2,000×100＝40.0%

〔公益法人会計の場合：正味財産計÷資産計×１００〕

②流動比率

団体の短期的な支払い能力を示す指標。１年以内に現金化できる試算を「流動資産」、１年以内に支払いを要する負債を「流動負債」と言い、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払い能力が高いことを示す。１００%以上であれば問題ない。１００%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×１００　　【例】1,100÷700×100＝157.1%

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先１年以上換金できない、または換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。１００%未満であれば問題ないが、１００%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×１００　【例】900÷（500+800）×100＝69.2%

〔公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×１００)〕

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×１００　　【例】200÷2,000×100＝10.0%

〔公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×１００〕

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
		社債	300
固定資産		退職給付引当金	200
建物及び構築物	200	固定負債合計	500
土地	500		
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益余剰金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高		3,000
売上原価		1,200
売上総利益		1,800
販売費及び一般管理費		1,200
	広告	700
	人件費	500
営業利益		600
営業外収益		200
	受取利息	200
	その他	0
営業外費用		600
	支払利息	200
	社債利息	0
経常利益		200
特別利益		100
	外国為替	100
特別損失		50
	固定資産売却損	50
税引前当期純利益		250
法人税・住民税等		50
当期純利益		200

５　利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

なし

６　利用者アンケートの結果